平成26年【第2回】
「被災事業所復興状況調査」結果報告

1　目的

東日本大震災津波で被災した市町村の産業（主に商工業）の復旧、復興状況を把握し、適宜復興に関する施策立案に反映させるため、被災事業所を対象に状況調査を定期的に実施する。

２　調査の概要

（1） 調査対象

被災12市町村の商工会議所又は商工会の会員等で被災した事業所を中心とした2,246事業所（調査対象者の詳細は、下記「留意事項」の1、2を参照のこと）

（2） 調査方法

郵送調査法、インターネット調査法

（3） 調査時点

概ね平成26年8月1日時点

（4） 調査項目

事業再開の状況／復旧の状況／雇用の状況／業績（売上等）の状況／現在の課題

（5） 回収結果

有効回収率　61．8％（1，387事業所／2，246事業所）

（6） 回答事業所の属性

①産業分類別

分類	事業所数
建設業	190
水産加工業	66
製造業（※）	123
卸売・小売業	433
その他	575

②被災状況別

被害区分	事業所数
津波全壊	985
津波半壊	231
津波一部損壊	75
地震のみ	12
被害なし	5
未回答	79

③市町村別

市町村名	事業所数
洋野町	7
久慈市	36
野田村	39
普代村	7
田野畑村	9
岩泉町	11
宮古市	277
山田町	119
大槌町	97
釜石市	180
大船渡市	400
陸前高田市	187
未回答	18

④代表者年齢別

区分	事業所数
90歳以上	8
80－89	56
79－80	238
60－69	476
50－59	294
40－49	132
30－39	46
20－29	2
未回答	135

※合計は全て1,387

※留意事項※

1. 調査対象事業所について

<u>以下の事業所は平成26年第2回（8月）の調査対象から除外</u>している。

① 商工業に該当しない事業所（農林水産業、医療機関、アパート経営者等）

② これまでに廃業や住所不明が判明した事業所。

2. 集計方法について

<u>回答のあった1,387事業所から、被害なしと回答した5事業所を除外した、1,382事業所で集計</u>している。ただし、<u>「事業再開の状況(p2)」</u>では、過去の調査結果との比較のため、<u>前回までの調査で廃業が確認できた281事業所を加えた1,663事業所で集計</u>している。なお、これまで同様に集計していた「事業所の復旧状況(p3)」、「業績の状況(p5)」では、調査時点の結果をより明確に示すため、廃業事業所を除外して集計した。（前回の結果も同様の処理で調整のうえ比較した）

3. 製造業について

水産加工業を製造業から抽出して集計したことから、<u>「製造業」は水産加工業を除いた数字</u>となっている。

4. その他

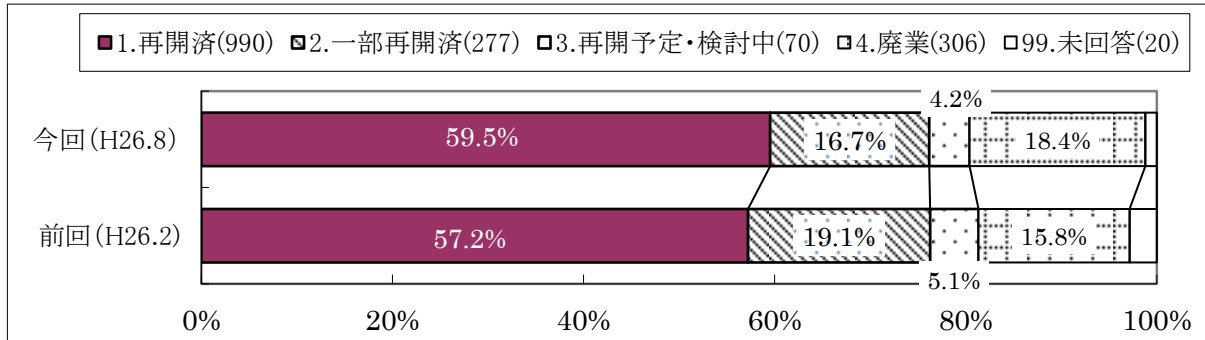
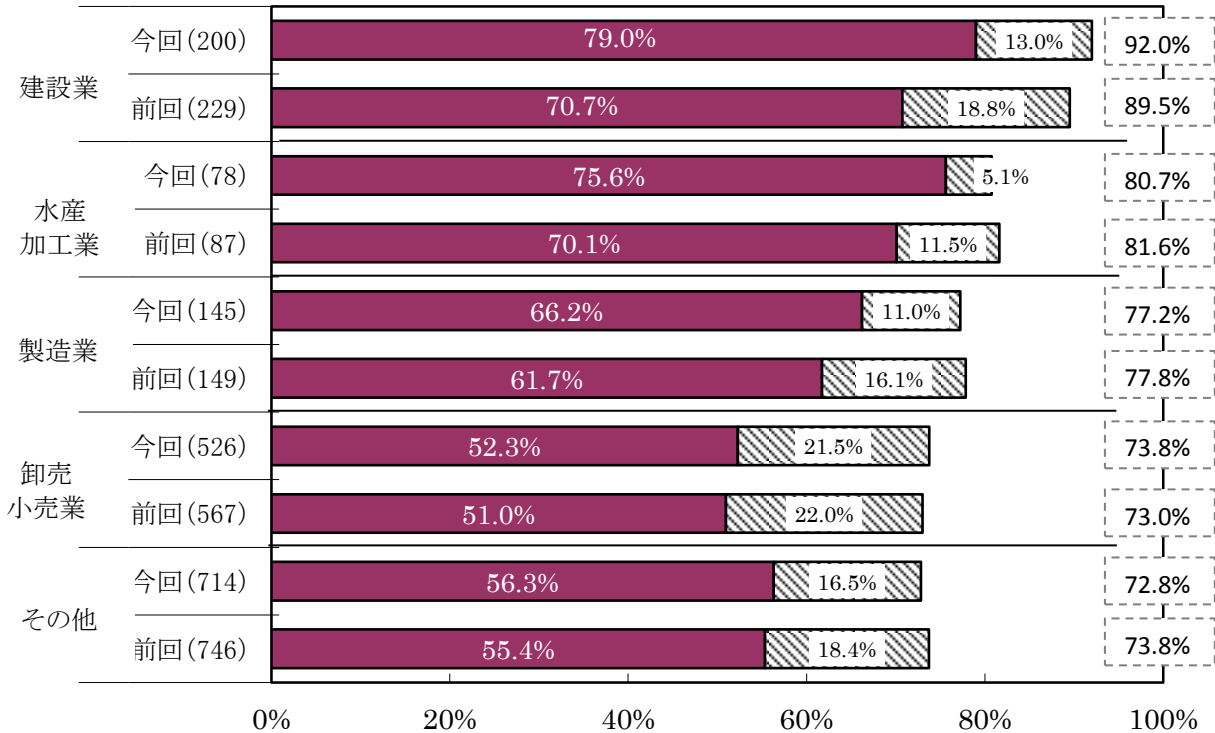
凡例内の（　）は、集計対象事業所数を示している。

3-1　調査結果の概要（1）　事業再開の有無

○　「再開済」と回答した事業所は59.5％で、前回から2.3ポイント上昇した。
「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所は76.2%で、前回と比べて0.1ポイント低下した。

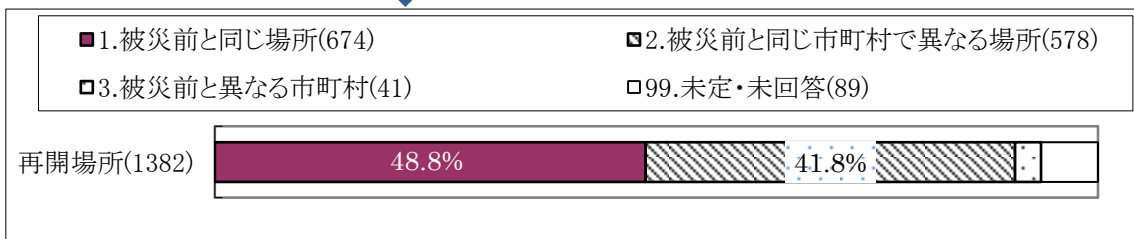
○　産業分類別では、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所は、建設業が92.0%で最も割合が高く、その他が72.8%で最も割合が低かった。

○　事業を再開した場所（予定を含む）は、「同じ市町村内」（震災前と同じ場所又は同じ市町村で異なる場所の合計）と回答した事業所が90.6%であった。

①事業再開の状況

②再開又は再開予定の場所

1.再開済、2.一部再開、.3再開予定、4.再開を検討中を選択した事業所のみ回答

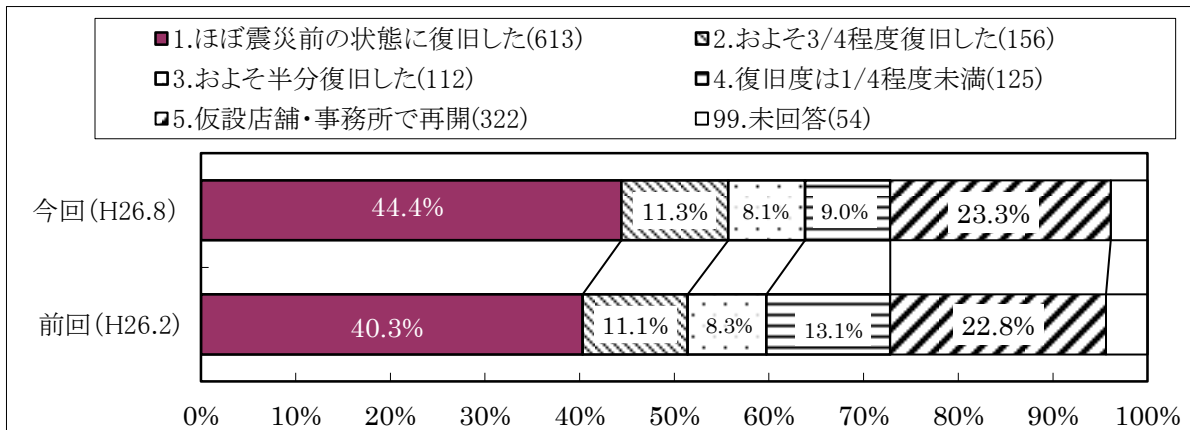
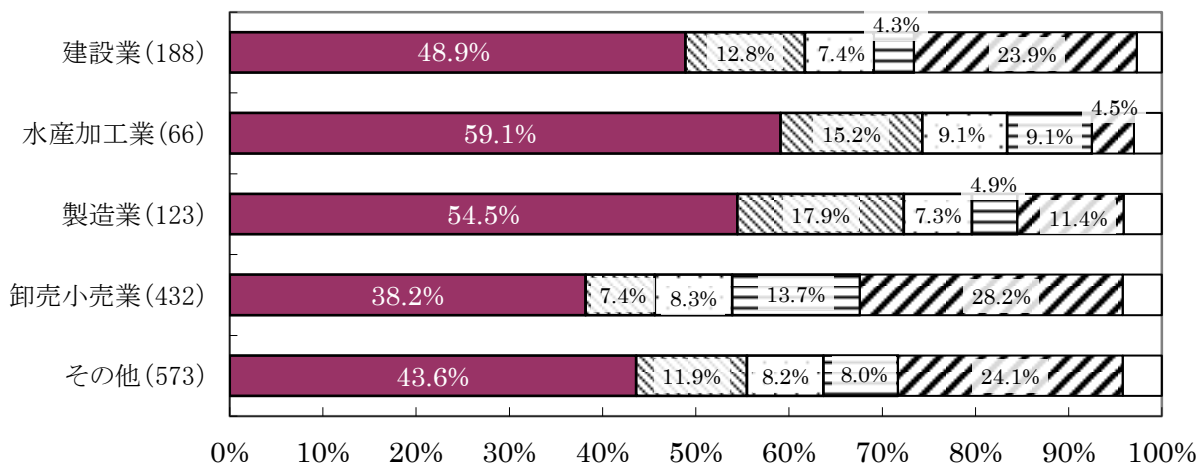
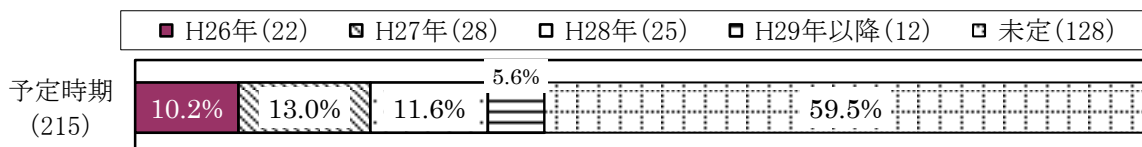
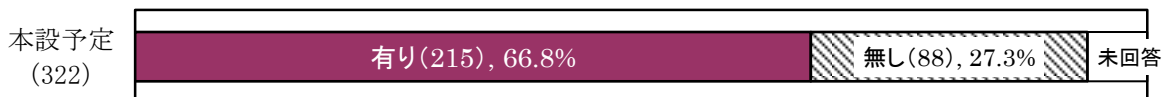
1.被災前と同じ場所(674)
2.被災前と同じ市町村で異なる場所(578)
3.被災前と異なる市町村(41)
99.未定・未回答(89)

再開場所(1382)　48.8%　41.8%

3-2　調査結果の概要(2)　事業所の復旧状況

事業所で直接被害を受けた建物や設備の全体的な復旧の程度

○　復旧状況では、半分以上復旧している（1～3の合計）事業所は63.8%で、前回と比べて4.1ポイント上昇した。

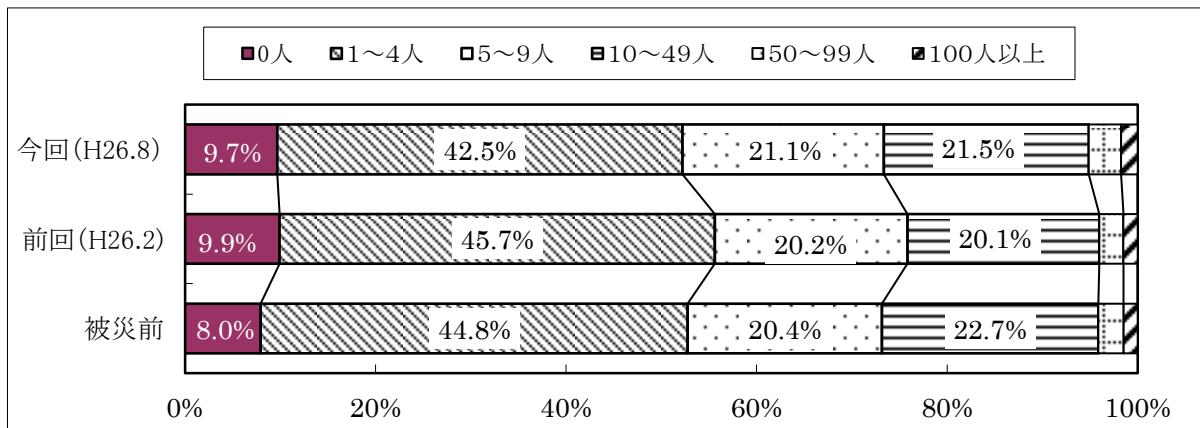
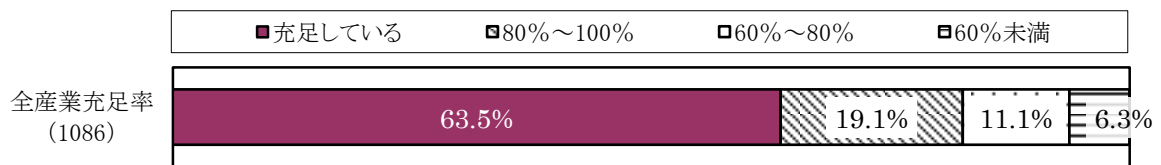
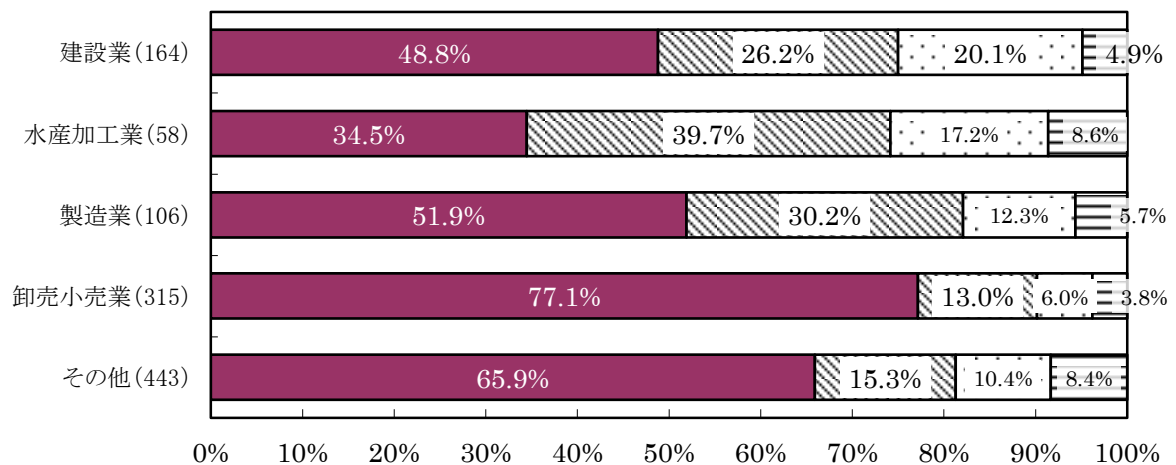
○　産業分類別では、半分以上復旧している事業所は、水産加工業が83.4%（前回80.0%）で最も高く、卸売小売業が53.9%（前回49.4%）と最も低かった。

○「仮設店舗・事務所で再開」した事業所（322）のうち、再開を予定している事業所が66.8%（215）、このうち再開予定時期が未定の事業所が59.5%であった。
　また、本設再開を予定しない主な理由は「経営者の年齢」と「資金不足」であった。

＜産業分類別の状況＞

＜仮設復旧事業者の本設再開の予定＞

3-3　調査結果の概要(3)　雇用の状況

○　雇用の状況では、従業員数が5人以上の事業所の割合が前回を上回っており、雇用は増加傾向にあった。

○　労働者の充足状況を推計したところ、「充足している」事業所は63.5%であり、３分の１の事業所で労働力の不足があることが明らかとなった。
　また、充足率が80%に満たない事業所が17.4%あった。

○　産業別に比較すると、卸売小売業では充足している割合が77.1%と高く、水産加工業では34.5%にとどまるなど、業種により大きなばらつきがあった。

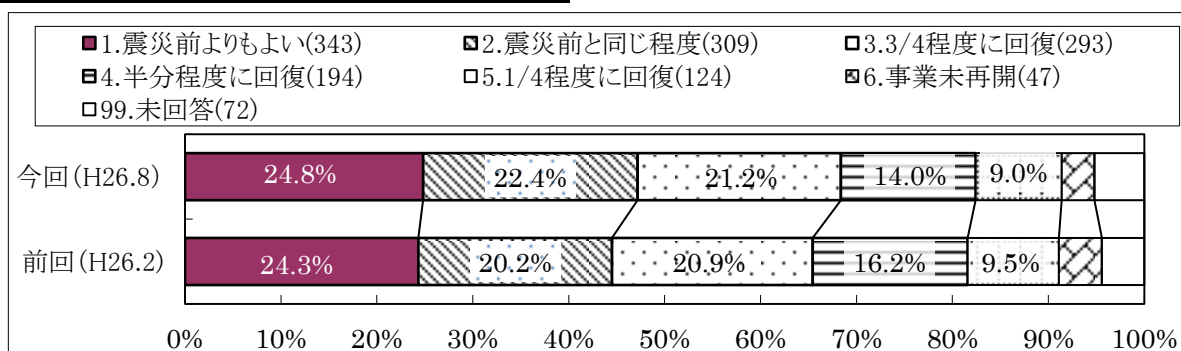
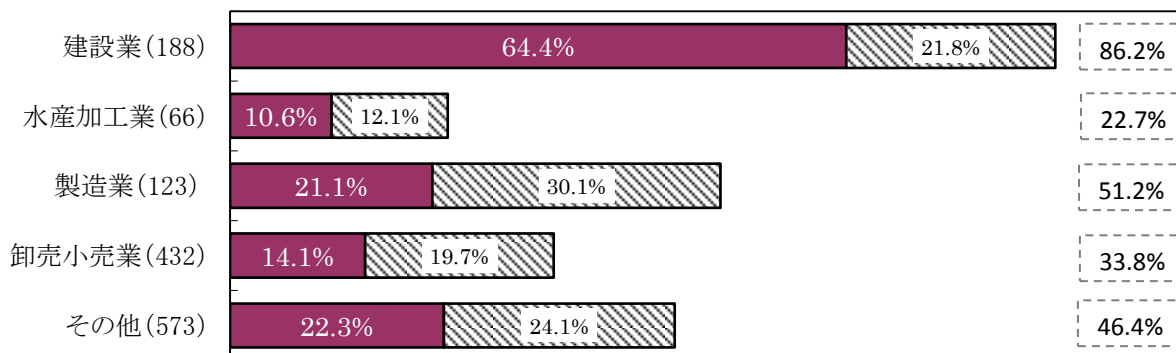
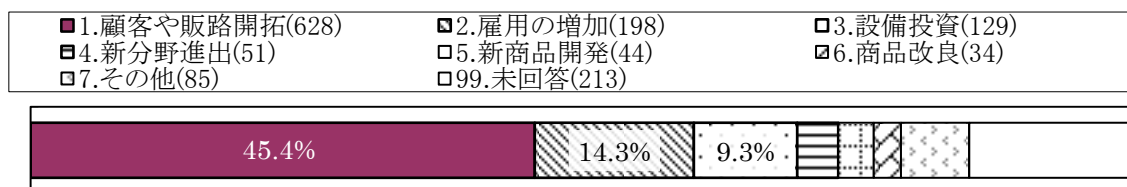
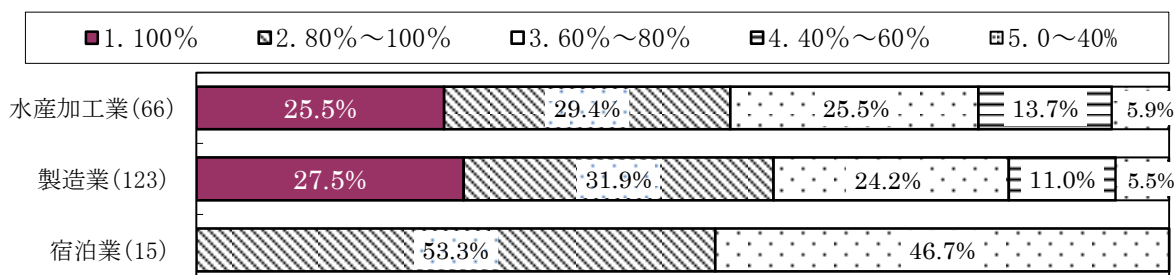
①被災前と現在の従業員数

②労働者の充足状況

＜産業分類別の状況＞

※1:従業員数、雇用予定者数は、人数を記入していただいたものを分類した。
※2:未回答の事業者は集計対象から除外した。
※3:充足状況は、「現在の人数／(現在の人数＋不足する人数)」として推計した。

3-4　調査結果の概要(4)　業績（売上等）の状況

○　業績（売上等）が「震災前と同程度又は上回っている（1,2の合計）」事業所は47.2%で、前回から2.7ポイント上昇した。
　産業分類別では、建設業（86.2%）が高く、水産加工業（22.7%）、卸売小売業（33.8%）が低かった。

○　業績向上への取組は、「顧客や販路開拓」の回答率が高く、次いで「雇用の増加」、「設備投資」となっていた。

○　設備等の稼働状況は、水産加工業、製造業とも半数以上の事業者の稼働率が80%以上であったが、一方で60%に満たない事業所もあった。
　宿泊業においては、回答のあった全社が60%を超え、半数が80%を超えていた。

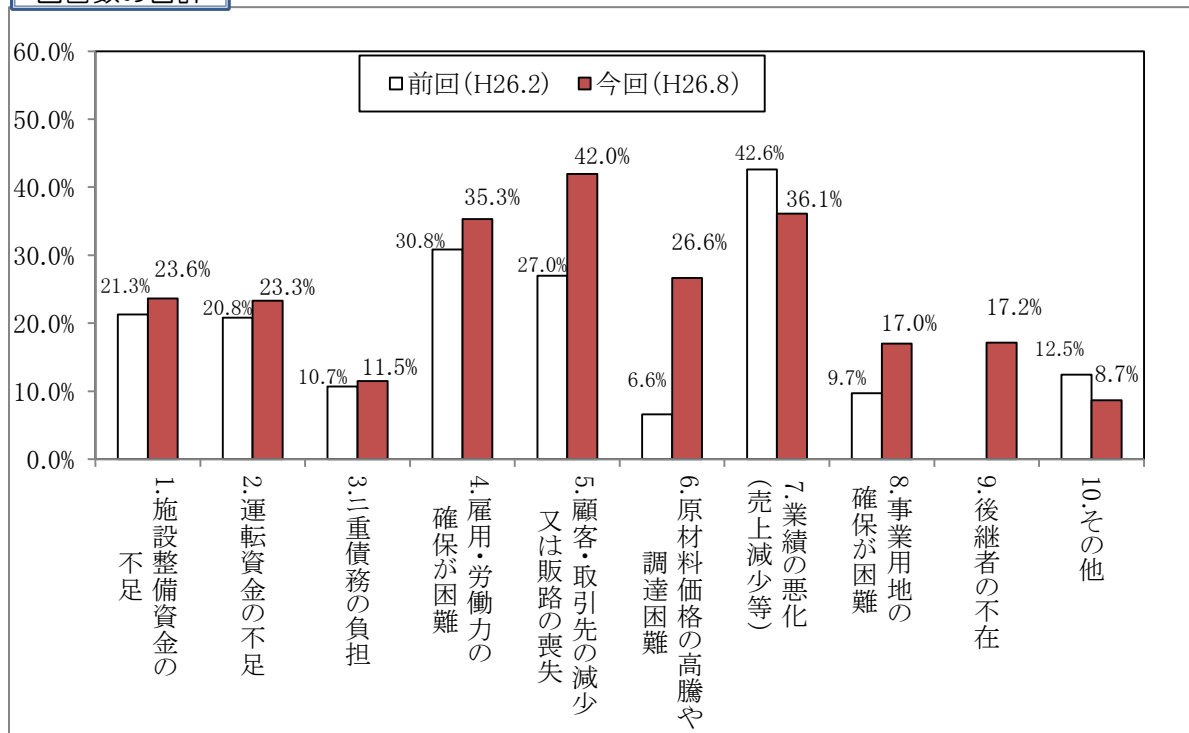
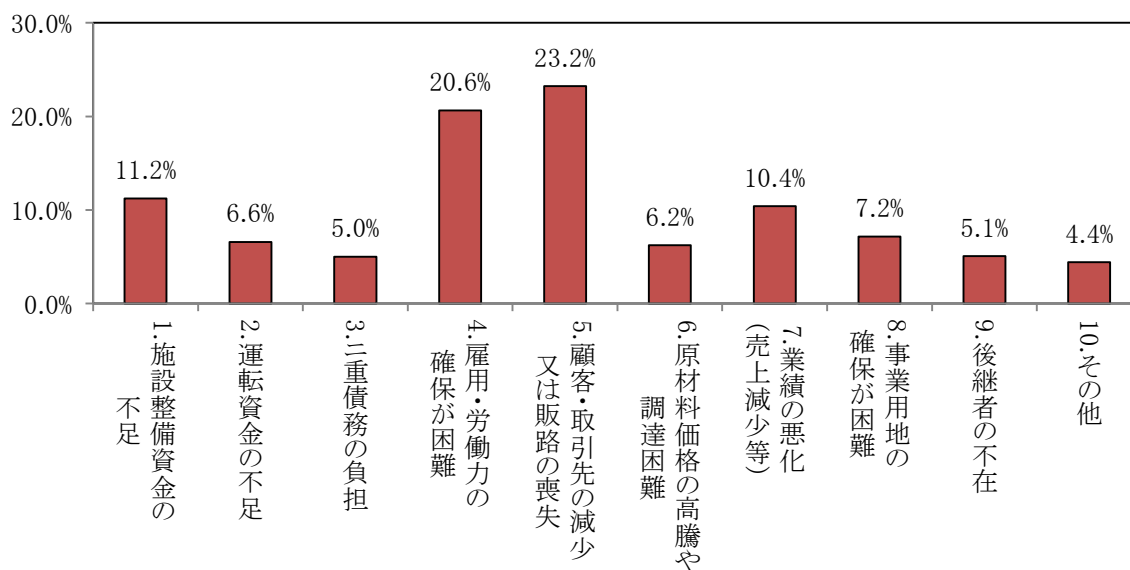
① 震災前と比較した現在の業績(売上等)

＜産業分類別の状況　【業績（売上等）が震災前と同程度又は上回っている事業所】＞

② 今後の業績向上への取組

③ 施設・設備の稼働状況 【製造業・水産加工業・宿泊業】 (未再開事業所を除く)

3-5　調査結果の概要(5)　現在の課題

現在の課題の中で該当するものを3つ選択（優先順位を付して回答）

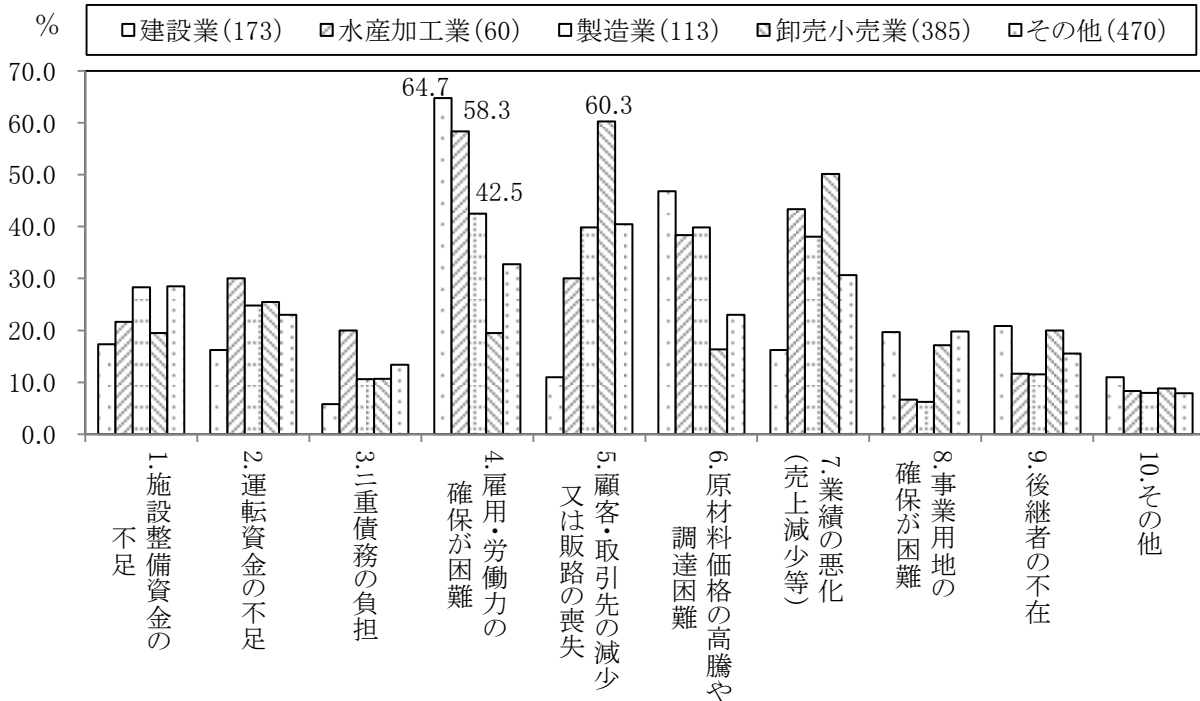
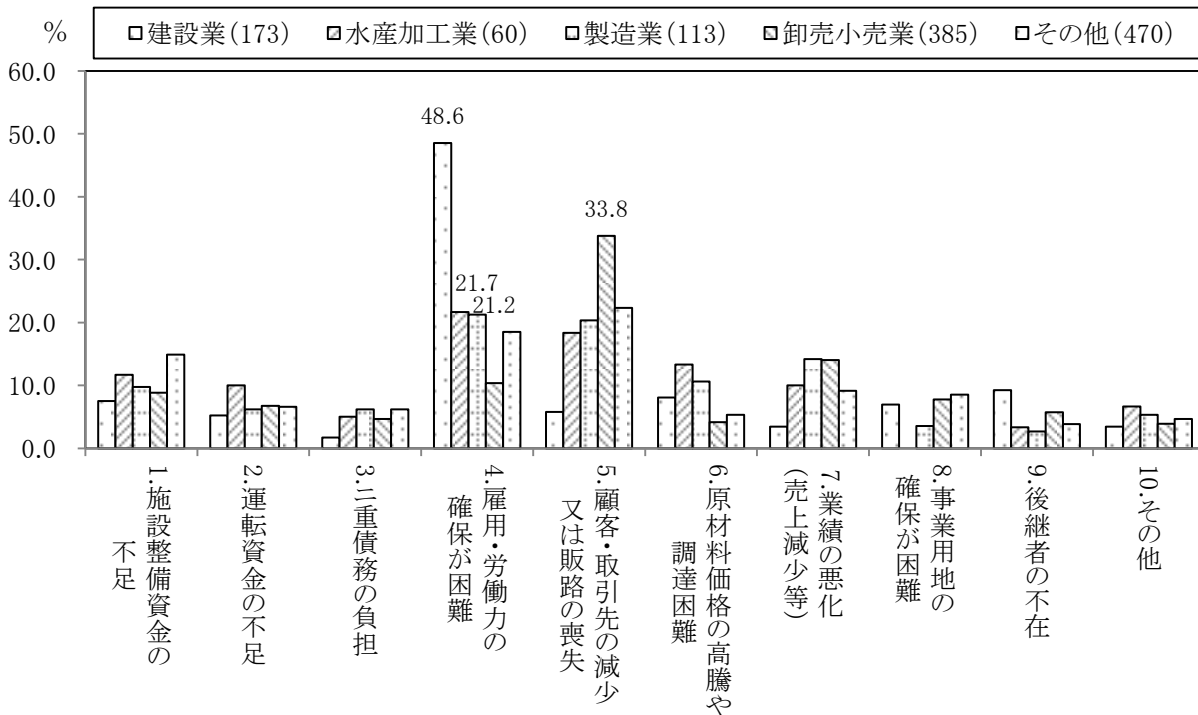
○　現在抱えている課題（3つ選択）では、「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業者が42.0%で最も多く、次いで「業績の悪化（36.1%）」であった。
　また、「原材料価格の高騰や調達困難」が大幅に増加（20ポイント）していた。

○　新たに調査した「後継者の不在」は17.2%と多くの事業所が課題としていた。

○　優先順位１位の課題を抽出すると、「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業者が23.2%で最も多く、次いで「雇用・労働力の確保が困難」の20.6%であった。

回答数の合計

優先順位１位の回答

＜産業分類別の課題＞

○　建設業は、「労働力の確保」の回答が多く、「業績の悪化」を課題とする事業所が少ないことから、建設需要が増大していることを示している。
○　水産加工業及び製造業は、「労働力の確保」「業績の悪化」の回答が多く、業況が厳しく、労働力も不足している状況にある。
○　建設業、水産加工業及び製造業は原材料価格の高騰や調達困難にも悩まされている。
○　卸売小売業は、「顧客・取引先の減少」や「業績の悪化」の回答が多く、被害を受けた商業基盤の復旧を進める必要があることを示している。

回答数の合計

優先順位１位の回答

平成26年 【第２回】
「被災事業所復興状況調査」
結果報告書
（平成26年９月）

発行

平成26年9月25日

岩手県

復興局　産業再生課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1

電話(019)-629-6931

ホームページ：被災事業所復興状況調査　検索

http://www.pref.iwate.jp/fukkounougoki/chousa/jokyo/012048.ht